

## 福島原子力発電所事故に伴う放射能汚染問題⑧

放射性物質に関する情報を各項目ごとにまとめて配信します。  
新聞記事と併せて参照されたい。

### 1. 厚生労働省：RI 検査状況まとめる

厚生労働省は、関係都県から報告された“水道水中 RI に関する検査計画の策定と実施状況”と取りまとめた。

◆水道産業新聞 4月28日（木）付

水道水中の放射性物質に

厚生労働省は、食品・

厚生労働省

水道水中の放射性物質検査状況まとめる

関する検査計画の策定・実施状況について関係都県からの報告を取りまとめ、4月28日付で健康局水道課長と食品安全部監視安全課長の連名で、関係都県の水道行政担当部長と衛生主管部局長に対し情報提供を行った。水道水については、検査

計画策定を要請したすべての都県で計画を策定しており、検査の実施状況でも、被災等で実施が困難である福島県浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、宮城県南三陸町を除くすべての市町村で実施されている。

## 2. 利根川・荒川水質協議会：RI 要望

流域水系の水道事業者連絡協議会の集まりである利根・荒川水質協、厚生労働省、国土交通省、環境省、文部科学省、財務省に対して飲料水の RI 対策に関する緊急要望を行った。

◆水道産業新聞 5月12日(木)付

# 放射能対策を緊急要望

## 利根川・荒川水質協議会 検査体制の整備など

利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会(会長 尾崎勝・東京都公営企業管理者水道局長)は11日、厚生労働、国土交通、環境、文部科学、財務の各省に飲料水の放射能対策に関する緊急要望を行った。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、周辺環境から放射性物質が検出される状態が続いている。利根川・荒川水系を主な水源としている水道事業者でも、浄水から一時的に乳児の飲用を控える指標値(100ベクレル/キログラム)を超える放射性ヨウ素が検出され、水道の需要者には不安が生じている。



外山局長(右)に尾崎会長(左)が強力に要請

今回の緊急要望では、水道水の安全性確保に向けて、水源から蛇口までのモニタリングや浄水の検査体制の整備を求める一方、放射

放射性物質の検出に備え、浄水製品の確保、除去に関する知見を集積するよう求められている。

2班に分かれて各省に緊急要望を実施。厚生労働省へは、尾崎会長と茨城県企業局の須藤賢一社長、東京都水道局の保坂幸尚浄水部長が訪問。外

山千也健康局長、石飛博之水道課長、松本公男水道水質管理官と面談。水道水の検査体制の整備、浄水製品の円滑な供給、放射性物質の除去性の調査などを要請した。

要望を終えて尾崎会長は、「今回の緊急要望を真摯に受け止めていただけたと思う。われわれもできることはやっていきたいし、国と協力関係を構築しながら、安全・安心な水道水を供給していきたい」と述べた。

述べて。各省への要望内容は次の通り。

### ◆厚生労働省

【検査体制の整備】一都五県の広域で放射性物質の検査やモニタリングを実施する必要があるので、水道水の検査頻度の確保が困難な水道事業者に対して、測定器の貸与等を行うなど、早急に検査体制の整備を図りたい。

【浄水製品の円滑な供給の促進】放射性物質を効果的に除去するためには、粉末活性炭等の浄水薬品が不可欠であるため、浄水薬品の円滑な供給の促進を図りたい。

【放射性物質の除去性の調査】放射性物質の除去性における知見・情報が少ないことから、浄水処理における除去性に関する調査を行うとともに、効果的な除去技術に関する研究・開発も推進されたい。

◆国土交通省

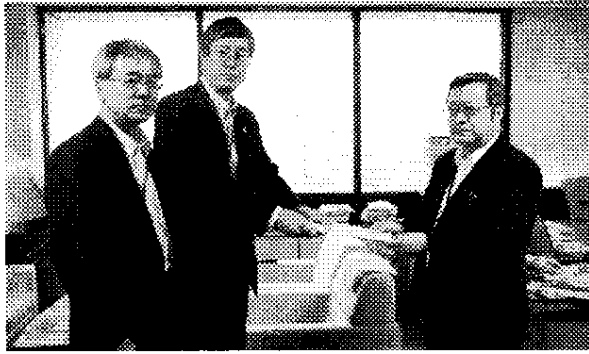
【河川水質を考慮した効果的な貯水池運用】雨天時には、水道事業者が取水している河川水の放射性物質濃度の上昇が懸念されるため、河川水中の放射性物質濃度を把握しつつ、その状況を踏まえ、貯水池の放流量を調整するなど、効果的な運用を講じられたい。

### ◆文部科学省・環境省

【水道水源におけるモニタリングの実施】利根川・荒川水系をはじめ、水道水源で環境放射線の状態を把握できるように、河川、湖沼、貯水池等の公共用水域、地下水における環境放射線のモニタリング体制の整備を早急に図られたい。また、環境省におかれては早期にモニタリングを実施されたい。

### ◆財務省

【モニタリング・検査体制の整備】放射性物質のモニタリングや検査体制の整備等に必要なる財源の確保と予算措置を講せられたい。



# 検査体制の整備求める

利根荒水協

## 放射能問題で緊急要望

利根川・荒川の両水系を水道水源にする水道事業体で組織する利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会(会長＝尾崎勝・東京都水道局長)は11日、飲料水の放射能対策を求めて厚労・文科・国交・環境・財務の各省に緊急要望書を提出した。

業体では浄水処理後の水道水から一時的に、乳児の飲用制限値を超える放射性ヨウ素が検出されていた。各省には、測定器の貸与や機器を購入するための財政措置といった検査体制を整備することを中心、放射性物質を効果的に除去する粉末活性炭など浄水薬品の供給

促進、放射性物質の除去技術に関する研究・開発を求めた。

各省への訪問を終えた尾崎局長は「今回の放射能の問題は国家的な問題であり、国には真摯に受け止めてもらっていると印象を受けた。我々もできることはやっているが、国難ともいえる事態を皆の協力で乗り切っていきたい」と話した。

【写真】厚生労働省で外山千也・健康局長(右)に要望書を渡す尾崎局長(左は茨城県企業局・須藤賢一(次長))